大分県報

令和五年
号外（四六）
三月三十一日

（金曜日）

目次

県議会議長告示

大分県議会の保有する個人情報保護に関する条例施行規程の制定……………一

○県議会議長告示

大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例施行規程を次のように定める。

令和五年三月三十一日

大分県議会議長 御手洗 吉生

大分県議会議長告示第一号

大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例施行規程

（趣旨）

第一条 この規程は、大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和四年大分県条例第四十号。以下「条例」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

（用語）

第二条 この規程において使用する用語は、条例において使用する用語の例による。

（個人識別符号）

第三条 条例第二条第二項の議長が定める文字、番号、記号その他の符号は、次に掲げるものとする。

- 次に掲げる身体の特徴のいずれかを特定の個人を識別することができる水準が確保されるよう、適切な範囲を適切な手法により電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号
- 細胞から採取されたデオキシリボ核酸（別名DNA）を構成する塩基の配列
- 顔の骨格及び皮膚の色並びに目、鼻、口その他の顔の部位の位置及び形状によつて定まる容貌

令和五年三月三十一日

大分県報号外（議長告示）

一

- 虹彩の表面の起伏により形成される線状の模様
- 発声の際の声帯の振動、声門の開閉並びに声道の形状及びその変化
- 歩行の際の姿勢及び両腕の動作、歩幅その他の歩行の態様
- 手のひら又は手の甲若しくは指の皮下の静脈の分岐及び端点によつて定まるその静脈の形状
- 指紋又は掌紋

- 健康保険法（大正十一年法律第七十号）第三条第十一項に規定する保険者番号及び同条第十二項に規定する被保険者等記号・番号
- 船員保険法（昭和十四年法律第七十三号）第二条第十項に規定する保険者番号及び同条第十一項に規定する被保険者等記号・番号
- 旅券法（昭和二十六年法律第二百六十七号）第六条第一項第一号の旅券の番号
- 出入国管理及び難民認定法（昭和二十六年政令第三百十九号）第二条第五号に規定する旅券（日本国政府の発行したものを除く。）の番号及び同法第十九条の四第一項第五号の在留カードの番号
- 私立学校教職員共済法（昭和二十八年法律第二百四十五号）第四十五条第一項に規定する保険者番号及び加入者等記号・番号
- 国家公務員共済組合法（昭和三十三年法律第二百二十八号）第一百二十二条の二第一項に規定する保険者番号及び組合員等記号・番号
- 国民健康保険法（昭和三十三年法律第九十二号）第一百一十一条の二第一項に規定する保険者番号及び被保険者記号・番号
- 国民年金法（昭和三十四年法律第四百十一号）第十四条に規定する基礎年金番号
- 道路交通法（昭和三十五年法律第五百五号）第九十三条第一項第一号の免許証の番号
- 地方公務員等共済組合法（昭和三十七年法律第五百二十二号）第四百四十四条の二十四の二第一項に規定する保険者番号及び組合員等記号・番号
- 住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）第七条第十三号に規定する住民票コード
- 雇用保険法施行規則（昭和五十年労働省令第三号）第十条第一項の雇用保険被保険者証の被保険者番号
- 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和五十七年法律第八十号）第六十一条の二第一項に規定する保険者番号及び被保険者番号
- 日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法（平成三年法律第七十一号）第八条第一項第三号の特別永住者証明書の番号

十六 介護保険法（平成九年法律第二百二十三号）第十二条第三項の被保険者証の番号及び保険者番号

十七 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成二十五年法律第二十七号）第二条第五項に規定する個人番号
（要配慮個人情報）

第四条 条例第二条第三項の議長が定める記述等は、次に掲げる事項のいずれかを内容とする記述等（本人の病歴又は犯罪の経歴に該当するものを除く。）とする。

一 次に掲げる身体障害、知的障害、精神障害（発達障害を含む。）その他の心身の機能の障害があること。

イ 身体障害者福祉法（昭和二十四年法律第二百八十三号）別表に掲げる身体上の障害

ロ 知的障害者福祉法（昭和三十五年法律第三十七号）にいう知的障害

ハ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和二十五年法律第二百二十三号）にいう精神障害（発達障害者支援法（平成十六年法律第六十七号）第二条第一項に規定する発達障害を含み、ロに掲げるものを除く。）

ニ 治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であつて障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第二百二十三号）第四条第一項の政令で定めるものによる障害の程度が同項の厚生労働大臣が定める程度であるもの

二 本人に対して医師その他医療に関連する職務に従事する者（次号において「医師等」という。）により行われた疾病の予防及び早期発見のための健康診断その他の検査（同号において「健康診断等」という。）の結果

三 健康診断等の結果に基づき、又は疾病、負傷その他の心身の変化を理由として、本人に対して医師等により心身の状態の改善のための指導又は診療若しくは調剤が行われたこと。

四 本人を被疑者又は被告人として、逮捕、搜索、差押え、勾留、公訴の提起その他の刑事事件に関する手続が行われたこと。

五 本人を少年法（昭和二十三年法律第六十八号）第三条第一項に規定する少年又はその疑いのある者として、調査、観護の措置、審判、保護処分その他の少年の保護事件に関する手続が行われたこと。

第五条 条例第十二条の個人の権利利益を害するおそれが大きいものとして議長が定めるものは、次の各号のいずれかに該当するものとする。

（個人の権利利益を害するおそれが大きいもの）

一 要配慮個人情報が含まれる保有個人情報（高度な暗号化その他の個人の権利利益を保護するために必要な措置を講じたものを除く。以下この条において同じ。）の漏えい、滅失又は毀損（以下この条において「漏えい等」という。）が発生し、又は発生したおそれがある事態

二 不正に利用されることにより財産的被害が生じるおそれがある保有個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

三 不正の目的をもって行われたおそれがある保有個人情報の漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

四 保有個人情報に係る本人の数が百人を超える漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある事態

2 議長は、条例第十二条本文の規定による通知をする場合には、前項各号に定める事態を知った後、当該事態の状況に応じて速やかに、当該本人の権利利益を保護するために必要な範囲において、次に定める事項を通知しなければならない。

一 概要

二 漏えい等が発生し、又は発生したおそれがある保有個人情報の項目

三 原因

四 二次被害又はそのおそれの有無及びその内容

五 その他参考となる事項

（電磁的方法）

第六条 条例第十六条第四項に規定する電磁的方法は、次に掲げる方法とする。

一 電話番号を送受信のために用いて電磁的記録を相手方の使用に係る携帯して使用する通信端末機器に送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）

二 電子メールを送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）

三 前号に定めるもののほか、その受信をする者を特定して情報を伝達するために用いられる電気通信（電気通信事業法（昭和五十九年法律第八十六号）第二条第一号に規定する電気通信をいう。）を送信する方法（他人に委託して行う場合を含む。）

（匿名加工情報の安全管理措置の基準）

第七条 条例第十七条第二項の議長が定める基準は、次のとおりとする。

一 匿名加工情報を取り扱う者の権限及び責任を明確に定めること。

二 匿名加工情報の取扱いに関する規程類を整備し、当該規程類に従って匿名加工情報を適切に取り扱うとともに、その取扱いの状況について評価を行い、その結果に基づき改善を図るために必要な措置を講ずること。

三 匿名加工情報を取り扱う正当な権限を有しない者による匿名加工情報の取扱いを防止するために必要かつ適切な措置を講ずること。

(個人情報ファイル簿の作成及び公表)

第八条 議長は、個人情報ファイル(条例第十八条第二項各号に掲げるもの及び同条第三項の規定により個人情報ファイル簿に掲載しないものを除く。次項及び第四項において同じ。)を保有するに至ったときは、直ちに、個人情報ファイル簿(第一号様式)を作成しなければならない。

2 個人情報ファイル簿は、議会が保有している個人情報ファイルを通じて一の帳簿とする。

3 議長は、個人情報ファイル簿に記載すべき事項に変更があったときは、直ちに、当該個人情報ファイル簿を修正しなければならない。

4 議長は、個人情報ファイル簿に掲載した個人情報ファイルの保有をやめたとき、又はその個人情報ファイルが条例第十八条第二項第一号へに該当するに至ったときは、遅滞なく、当該個人情報ファイルについての記載を削除しなければならない。

5 議長は、個人情報ファイル簿を作成したときは、遅滞なく、これを事務所に備えて置き一般の閲覧に供するとともに、インターネットの利用その他の情報通信の技術を利用する方法により公表しなければならない。

6 条例第十八条第一項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。

一 条例第二条第五項第一号に係る個人情報ファイル又は同項第二号に係る個人情報ファイルの別

二 条例第二条第五項第一号に係る個人情報ファイルについて、第九項に規定する個人情報ファイルがあるときは、その旨

7 条例第十八条第二項第一号への議長が定める数は、千人とする。

8 条例第十八条第二項第一号トの議長が定める個人情報ファイルは、次に掲げる個人情報ファイルとする。

一 次に掲げる者に係る個人情報ファイルであつて、専らその人事、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの(イに掲げる者の採用又は選定のための試験に関する個人情報ファイルを含む。)

イ 県の機関(議会を除く。)又は県が設立した地方独立行政法人の職員又は職員であつた者

ロ 条例第十八条第二項第一号イに規定する者又はイに掲げる者の被扶養者又は遺族

二 条例第十八条第二項第一号イに規定する者及び前号イ又はロに掲げる者を併せて記録

する個人情報ファイルであつて、専らその人事、議員報酬、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの

9 条例第十八条第二項第三号の議長が定める個人情報ファイルは、条例第二条第五項第二号に係る個人情報ファイルで、その利用目的及び記録範囲が条例第十八条第一項の規定による公表に係る条例第二条第五項第一号に係る個人情報ファイルの利用目的及び記録範囲の範囲内であるものとする。

(保有個人情報開示請求書)

第九条 条例第二十条第一項に規定する開示請求書は、保有個人情報開示請求書(第二号様式)によるものとする。

2 条例第二十条第一項第三号の議長が別に定める事項は、開示の実施の方法、場所及び希望日とする。

3 議長は、開示請求書に前項に規定する事項の記載がないこと又はその記載内容を理由として、当該開示請求書の補正を求め、又は当該開示請求書に係る請求を拒否してはならない。

(開示請求等における本人確認手続等)

第十条 条例第二十条第二項、第三十二條第二項又は第三十九條第二項の規定により提示し、又は提出しなければならない書類は、次の各号に掲げる書類のいずれかとする。

一 開示請求書、訂正請求書又は利用停止請求書(以下次項において「開示請求書等」という。)(に記載されている開示請求をする者、訂正請求をする者又は利用停止請求をする者(以下この項及び次項において「開示請求者等」という。)(の氏名及び住所又は居所と同一の氏名及び住所又は居所が記載されている運転免許証、健康保険の被保険者証、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二条第七項に規定する個人番号カード、出入国管理及び難民認定法第十九条の三に規定する在留カード、日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法第七条第一項に規定する特別永住者証明書その他法律又はこれに基づく命令の規定により交付された書類であつて、当該開示請求者等が本人であることを確認するに足りるもの

二 前号に掲げる書類をやむを得ない理由により提示し、又は提出することができない場合にあっては、当該開示請求者等が本人であることを確認するため議長が適当と認める書類

2 開示請求書等を議長に送付して開示請求、訂正請求又は利用停止請求(以下この項及び次項において「開示請求等」という。)をする場合には、開示請求者等は、前項の規定に

かかわらず、次に掲げる書類を議長に提出すれば足りる。

- 一 前項各号に掲げる書類のいずれかを複写機により複写したものを示すものとして議長が適当と認める書類であつて、開示請求等をする日前三十日以内に作成されたもの
- 二 条例第十九条第二項、第三十一條第二項又は第三十八條第二項の規定により代理人が開示請求等をする場合には、当該代理人は、戸籍謄本、委任状その他その資格を証明する書類（開示請求等をする日前三十日以内に作成されたものに限る。）を議長に提示し、又は提出しなければならない。

- 三 開示請求をした代理人は、当該開示請求に係る保有個人情報の開示を受ける前にその資格を喪失したときは、直ちに、書面でその旨を議長に届け出なければならない。
- 四 前項の規定による届出があつたときは、当該開示請求は、取り下げられたものとみなす。

- 五 開示決定等の際に通知すべき事項（**第十一條** 条例第二十五條第一項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。
 - 一 開示決定に係る保有個人情報について求めることができる開示の実施の方法
 - 二 事務所における開示を実施することができる日、時間及び場所並びに事務所における開示の実施を求める場合に於ては、条例第二十九條第三項の規定による申出をする際に事務所における開示を実施することができる日のうちから事務所における開示の実施を希望する日を選択すべき旨
 - 三 写しの送付の方法による保有個人情報の開示を実施する場合における準備に要する日数及び送付に要する費用
 - 四 電子情報処理組織を使用して保有個人情報の開示を実施する場合における準備に要する日数その他当該開示の実施に必要な事項

- 二 開示請求書に第九條第二項に規定する事項が記載されている場合における条例第二十五條第一項の議長が定める事項は、前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げる場合の区分に応じ、当該各号に定める事項とする。
 - 一 開示請求書に記載された開示の実施の方法による保有個人情報の開示を実施することができる場合（事務所における開示については、開示請求書に記載された事務所における開示の実施を希望する日に保有個人情報の開示を実施することができる場合に限る。）その旨及び前項各号に掲げる事項
 - 二 前号に掲げる場合以外の場合 その旨及び前項各号に掲げる事項

- 二 開示請求書に記載された開示の実施の方法による保有個人情報の開示を実施すること

- 二 開示請求書に記載された開示の実施の方法による保有個人情報の開示を実施すること

- 二 開示請求書に記載された開示の実施の方法による保有個人情報の開示を実施すること

- 二 開示請求書に記載された開示の実施の方法による保有個人情報の開示を実施すること

（保有個人情報開示決定通知書等）

- 第十二條 条例第二十五條第一項の書面は、保有個人情報開示決定通知書（第三号様式）とする。

- 二 条例第二十五條第二項の書面は、保有個人情報不開示決定通知書（第四号様式）とする。

（開示決定等期間延長通知書）

- 第十三條 条例第二十六條第二項後段の書面は、保有個人情報開示決定等期間延長通知書（第五号様式）とする。

（開示決定等期間特例延長通知書）

- 第十四條 条例第二十七條第一項後段の書面は、保有個人情報開示決定等期間特例延長通知書（第六号様式）とする。

- 第十五條 議長は、条例第二十八條第一項又は第二項の規定により、同條第一項に規定する第三者に対し、当該第三者に関する情報の内容を知するに当たつては、開示請求に係る保有個人情報の本人の権利利益を不当に侵害しないように留意しなければならない。

- 二 意見書を提出する場合の提出先及び提出期限

- 三 条例第二十八條第一項の規定による通知は、保有個人情報開示決定等意見照会書（第七号様式）により行うものとする。

- 四 条例第二十八條第二項の議長が定める事項は、次に掲げる事項とする。
 - 一 第二項各号に掲げる事項
 - 二 条例第二十八條第二項各号のいずれに該当するかの別及びその理由

- 五 条例第二十八條第二項の書面は、保有個人情報開示決定等意見照会書（第八号様式）とする。

- 六 条例第二十八條第一項及び第二項の意見書の提出は、保有個人情報開示決定等意見書（第九号様式）によるものとする。

- 七 条例第二十八條第三項後段の書面は、意見書に係る保有個人情報開示決定通知書（第十号様式）とする。

（開示の実施の方法等）

- 第十六條 条例第二十九條第一項の議長が定める開示の方法は、当該電磁的記録を用紙に出力したものの閲覧若しくは写しの交付又は専用機器により再生したものの視聴とする。た

だし、議長が適当と認めた場合は、当該電磁的記録を磁気ディスク等に複写したものの交付とすることができる。

- 公文書の写し又はそれを複写したものの交付の部数は、一件の請求につき一部とする。
- 議長は、公文書を閲覧し、又は視聴する者が当該閲覧又は視聴に係る公文書を汚損し、又は破損するおそれがあると認めるときは、当該公文書の閲覧又は視聴を中止させ、又は禁止することができる。

4 第十一条第一項第二号の事務所における開示を実施する場所は、情報センター又は地区情報コーナーとする。

(開示の実施の方法等の申出)

第十七条 条例第二十九条第三項の規定による申出は、保有個人情報開示実施方法等申出書(第十一号様式)により書面で行わなければならない。

2 第十一条第二項第一号に掲げる場合に該当する旨の条例第二十五条第一項の規定による通知があつた場合において、第九条第二項に規定する事項を変更しないときは、条例第二十九条第三項の規定による申出は、することを要しない。

(保有個人情報訂正請求書)

第十八条 条例第三十二条第一項の書面は、保有個人情報訂正請求書(第十二号様式)とする。

(保有個人情報訂正決定通知書等)

第十九条 条例第三十四条第一項の書面は、保有個人情報訂正決定通知書(第十三号様式)とする。

2 条例第三十四条第二項の書面は、保有個人情報不訂正決定通知書(第十四号様式)とする。

(訂正決定等期間延長通知書)

第二十条 条例第三十五条第二項後段の書面は、保有個人情報訂正決定等期間延長通知書(第十五号様式)とする。

(訂正決定等期間特例延長通知書)

第二十一条 条例第三十六条第一項後段の書面は、保有個人情報訂正決定等期間特例延長通知書(第十六号様式)とする。

(保有個人情報提供先への訂正決定通知書)

第二十二条 条例第三十七条の書面は、保有個人情報提供先への訂正決定通知書(第十七号様式)とする。

(利用停止請求書)

第二十三条 条例第三十九条第一項に規定する利用停止請求書は、保有個人情報利用停止請求書(第十八号様式)によるものとする。

(保有個人情報利用停止決定通知書等)

第二十四条 条例第四十一条第一項の書面は、保有個人情報利用停止決定通知書(第十九号様式)とする。

2 条例第四十一条第二項の書面は、保有個人情報利用不停止決定通知書(第二十号様式)とする。

(利用停止決定等期間延長通知書)

第二十五条 条例第四十二条第二項後段の書面は、保有個人情報利用停止決定等期間延長通知書(第二十一号様式)とする。

(利用停止決定等期間特例延長通知書)

第二十六条 条例第四十三条第一項後段の書面は、保有個人情報利用停止決定等期間特例延長通知書(第二十二号様式)とする。

(諮問をした旨の通知)

第二十七条 条例第四十五条第二項の規定による通知は、大分県情報公開・個人情報保護審査会諮問通知書(第二十三号様式)により行うものとする。

(費用負担等)

第二十八条 条例第五十二条に規定する写しの交付等に要する費用の額は、別に定める。

2 前項の費用は、現金又は郵政民営化法(平成十七年法律第九十七号)第九十四条に規定する郵便貯金銀行が発行する普通為替証書若しくは定額小為替証書(第四項において「為替証書」という。)により納付しなければならない。

3 開示決定に基づき保有個人情報の開示を受ける者は、送付に要する費用を納付して、保有個人情報記録されている公文書の写しの送付を求めることができる。

4 前項の場合において、当該送付に要する費用は、郵便切手又は為替証書により納付しなければならない。

附則

(施行期日)

1 この規程は、令和五年四月一日から施行する。

(大分県議会が保有する個人情報の保護等に関する規程の廃止)

2 大分県議会が保有する個人情報の保護等に関する規程(平成十四年大分県議会議長告示第三号)は、廃止する。

(経過措置)

3 この規程の施行の際現に議会が保有している個人情報ファイルについての第八条第一項の規定の適用については、同項中「直ちに」とあるのは、「大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例施行規程（令和五年大分県議会議長告示第一号）の施行後遅滞なく」とする。

第1号様式（第8条関係）

個人情報ファイル簿

個人情報ファイルの名称	
個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称	
個人情報ファイルの利用目的	
記録項目	
記録範囲	
記録情報の収集方法	
要配慮個人情報が含まれるときは、その旨	
記録情報の経常的提供先	
開示請求等を受理する組織の名称及び所在地	(名称) (所在地)
訂正及び利用停止に関する他の法令の規定による特別の手續等	
個人情報ファイルの種類	☐ 条例第2条第5項第1号（電算処理ファイル） ※ 条例第2条第9項に該当するファイル ☐ 有 ☐ 無 ☐ 条例第2条第5項第2号（マニュアル処理ファイル）
備考	

(裏)

4 開示の実施の方法等（同封の説明事項をお読みください。）

あなたが開示請求書に記載した開示の実施方法による開示の可否等	
写しの作成に要する費用	円 ()
郵送に要する費用	1 準備に要する日数 日 2 郵送に要する費用 円 (普通郵便の場合) ※簡易書留又は本人限定受取の方法を希望する場合は、別途費用が必要です。

5 事務担当課

電話番号 () -

備考 窓口で保有個人情報の開示を受けるに当たっては、この通知書を係員に提示してください。

第4号様式（第12条関係）

保有個人情報不開示決定通知書

第 年 月 日

殿

大分県議会議長

印

年 月 日付けで請求のあった保有個人情報の開示については、大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和4年大分県条例第40号）第25条第2項の規定により、下記のとおり全部を開示しないことに決定したので通知します。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示しない理由	
事務担当課	電話番号 () -

※ この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、大分県議会議長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、大分県を被告として（訴訟において大分県を代表する者は大分県議会議長となります。）、あなたの取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過するとあなたの取消しの訴えを提起することができなくなります。）。ただし、上記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、あなたの取消しの訴えを提起することができます。

第5号様式（第13条関係）

保有個人情報開示決定等期間延長通知書

第 年 月 日 号

殿

大分県議会議長

印

年 月 日付けで請求のあった保有個人情報の開示については、大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和4年大分県条例第40号）第26条第2項の規定により、下記のとおり開示決定等の期間を延長したので通知します。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
延長後の期間	日（開示決定等期限 年 月 日）
延長の理由	
事務担当課	電話番号（ ） -

第6号様式（第14条関係）

保有個人情報開示決定等期間特別延長通知書

第 年 月 日 号

殿

大分県議会議長

印

年 月 日付けで請求のあった保有個人情報の開示については、大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和4年大分県条例第40号）第27条第1項の規定により、下記のとおり開示決定等の期間を延長したので通知します。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示決定等の期限の特例（条例第27条第1項）を適用する理由	
開示請求に係る保有個人情報のうちの相当の部分について開示決定等をする期限	年 月 日
残りの保有個人情報について開示決定等をする期限	年 月 日
事務担当課	電話番号（ ） -

第7号様式（第15条関係）

保有個人情報開示決定等意見照会書（条例第28条第1項適用）

第 号
年 月 日

殿

大分県議会議長

印

（あなた、貴社等）に関する情報が含まれている保有個人情報について、大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和4年大分県条例第40号）第19条第1項の規定による開示請求がありました。

つきましては、同条例第28条第1項の規定により通知しますので、当該保有個人情報を開示することにつき意見がある場合は、同封した「保有個人情報開示決定等意見書」を提出してください。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に意見がないものとして取り扱います。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求の年月日	年 月 日
開示請求に係る保有個人情報に含まれている（あなた、貴社等）に関する情報の内容	
意見書の提出先	大分県議会議事務局 (所在地) (電話番号) () () -
意見書の提出期限	年 月 日

第8号様式（第15条関係）

保有個人情報開示決定等意見照会書（条例第28条第2項適用）

第 号
年 月 日

殿

大分県議会議長

印

（あなた、貴社等）に関する情報が含まれている保有個人情報について、大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和4年大分県条例第40号）第19条第1項の規定による開示請求がありました。

つきましては、同条例第28条第2項の規定により通知しますので、当該保有個人情報を開示することにつき意見がある場合は、同封した「保有個人情報開示決定等意見書」を提出してください。

なお、提出期限までに意見書の提出がない場合には、特に意見がないものとして取り扱います。

記

開示請求に係る保有個人情報の名称等	
開示請求の年月日	年 月 日
条例第28条第2項第1号又は第2号の規定の適用区分及びその理由	適用区分 ☐ 第1号 ☐ 第2号 (適用理由)
開示請求に係る保有個人情報に含まれている（あなた、貴社等）に関する情報の内容	
意見書の提出先	大分県議会議事務局 (所在地) (電話番号) () () -
意見書の提出期限	年 月 日

第9号様式 (第15条関係)

保有個人情報開示決定等意見書

年 月 日

大分県議会議長

殿

(ふりがな)

氏名又は名称

(法人その他の団体にあつては、その団体の代表者名)

住所又は居所

(法人その他の団体にあつては、その主たる事務所の所在地)

年 月 日付で照会のあつた保有個人情報の開示について、下記のとおり意見を提出します。

記

開示請求に係る保有個人情報 の名称等	☐ 保有個人情報を開示されないことについて支障がない。 ☐ 保有個人情報を開示されることについて支障がある。 (1) 支障 (不利益) がある部分 (2) 支障 (不利益) の具体的理由
開示に関する意見	
連絡先	

第10号様式 (第15条関係)

意見書に係る保有個人情報開示決定通知書

第 号
年 月 日

殿

大分県議会議長

印

(あなた、貴社等) から 年 月 日付で「保有個人情報開示決定等意見書」の提出があつた保有個人情報の開示については、下記のとおり保有個人情報を開示することに決定したので、大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例 (令和4年大分県条例第40号) 第28条第3項の規定により通知します。

記

開示請求に係る保有個人情報 の名称等	
開示する理由	
開示決定をした日	年 月 日
開示を実施する日	年 月 日
事務担当課	電話番号 ()

※ この決定に不服がある場合は、この決定があつた日の翌日から起算して3か月以内に、大分県議会議長に対して審査請求をすることができます (なお、この決定があつたことを知つた日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります)。
また、この決定については、この決定があつたことを知つた日の翌日から起算して6か月以内に、大分県を被告として (訴訟において大分県を代表する者は大分県議会議長となります) 、処分の取消しの訴えを提起することができます (なお、この決定があつたことを知つた日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります) 。ただし、上記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があつたことを知つた日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

第11号様式（第17条関係）

保有個人情報開示実施方法等申出書

年 月 日

大分県議会議長 殿

（※りがぬ）

氏名

住所又は居所

〒

電話番号（ ）

大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和4年大分県条例第40号）第29条第3項の規定に基づき、下記のとおり申出をします。

記

1 保有個人情報開示決定通知書の番号等

文書番号：
日 付：

2 開示決定に係る保有個人情報の名称

3 求める開示の内容

開示を求める保有個人情報	実施の方法
☐ 2の全部	☐ 窓口における開示
☐ 2の一部	☐ (1) 実施の方法 ☐ 閲覧又は視聴 ☐ 写しの交付 ☐ (2) 開示の場所 ☐ 情報センター ☐ 地区情報コーナー（ ）年 月 日 ☐ (3) 実施を希望する日 ☐ 郵送による写しの交付 ☐ 希望する郵送方法 ☐ 普通郵便 ☐ 簡易書留 ☐ 本人限定受取
一部の場合、当該部分の内容 [_____]	

※1 該当する□内にし点を記入し、（ ）内に必要事項を記入してください。
 ※2 電磁的記録については、技術的な事情により希望した方法による開示を実施することができないことがあります。
 ※3 保有個人情報について部分ごとに異なる方法による開示の実施を求める場合は、別紙により当該部分ごとに開示の実施方法を記入してください。

4 申出書等の提出先
 大分県情報センター
 〒870-8501 大分市大手町3丁目1番1号

(別紙)

開示を求める保有個人情報	実施の方法
☐ 2の一部	☐ 窓口における開示
☐ 2の一部 一部の場合、当該部分の内容 [_____]	☐ (1) 実施の方法 ☐ 閲覧又は視聴 ☐ 写しの交付 ☐ (2) 開示の場所 ☐ 情報センター ☐ 地区情報コーナー（ ）年 月 日 ☐ (3) 実施を希望する日 ☐ 郵送による写しの交付 ☐ 希望する郵送方法 ☐ 普通郵便 ☐ 簡易書留 ☐ 本人限定受取
☐ 2の一部 一部の場合、当該部分の内容 [_____]	

第12号様式 (第18条関係)

保有個人情報訂正請求書

年 月 日

大分県議会議長 殿

(ふりがな)
氏名

住所又は居所

電話番号 () -

大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例(令和4年大分県条例第10号)第31条第1項の規定により、下記のとおり保有個人情報の訂正を請求します。

記

訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報	開示決定通知書の文書番号: 日付: 年 月 日 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報の名称等
訂正請求の趣旨及び理由	(趣旨) (理由)

1 訂正請求者	☐ 本人 ☐ 法定代理人 ☐ 任意代理人
2 請求者本人確認書類	☐ 運転免許証 ☐ 健康保険被保険者証 ☐ 個人番号カード ☐ その他 ()
※ 請求書を送付して請求する場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。	
3 本人の状況等 (法定代理人又は任意代理人が請求する場合には記載してください。)	本人の状況 () 年 月 日生 ☐ 未成年者 ☐ 任意代理人委任者 (ふりがな) 本人の住所又は居所
4 法定代理人が請求する場合、次のいずれかかの書類を提示し、又は提出してください。	請求資格確認書類 ☐ 戸籍謄本 ☐ 登記事項証明書 ☐ その他 ()
5 任意代理人が請求する場合、次の書類を提出してください。	請求資格確認書類 ☐ 委任状 ☐ その他 ()

職員記載欄

事務担当課

備考

第13号様式 (第19条関係)

保有個人情報訂正決定通知書

第 号
年 月 日

殿

大分県議会議長

印

年 月 日付けで請求のあった保有個人情報の訂正については、大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例(令和4年大分県条例第10号)第34条第1項の規定により、下記のとおり訂正することに決定したので通知します。

記

訂正請求に係る保有個人情報	訂正請求の名称等
訂正請求の趣旨	(訂正内容)
訂正する内容及び理由	(訂正理由)
事務担当課	電話番号 () -

※ この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、大分県議会議長に対し審査請求をすることができます(なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることはできません。)。また、この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、大分県を被告として(訴訟において大分県を代表する者は大分県議会議長となります。)、自分の取消しの訴えを提起することも、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると自分の取消しの訴えを提起することができなくなります。ただし、上記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、自分の取消しの訴えを提起することができます。

第14号様式（第19条関係）

保有個人情報不訂正決定通知書

第 号
年 月 日

殿

大分県議会議長

印

年 月 日付けで請求のあった保有個人情報の訂正については、大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和4年大分県条例第40号）第34条第2項の規定により、下記のとおり訂正しないことに決定したので通知します。

記

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正しない理由	
事務担当課	電話番号（ ） -

※ この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、大分県議会議長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、大分県を被告として（訴訟において大分県を代表する者は大分県議会議長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

ただし、上記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

第15号様式（第20条関係）

保有個人情報訂正決定等期間延長通知書

第 号
年 月 日

殿

大分県議会議長

印

年 月 日付けで請求のあった保有個人情報の訂正については、大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和4年大分県条例第40号）第35条第2項の規定により、下記のとおり訂正決定等の期間を延長したので通知します。

記

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
延長後の期間	日（訂正決定等期限）年 月 日
延長の理由	
事務担当課	電話番号（ ） -

第16号様式 (第21条関係)

保有個人情報訂正決定等期間特別延長通知書

第 年 月 日 号

殿

大分県議会議長

印

年 月 日付けで請求のあった保有個人情報の訂正については、大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和4年大分県条例第40号）第36条第1項の規定により、下記のとおり訂正決定等の期間を延長したので通知します。

記

訂正請求に係る保有個人情報の名称等	
訂正決定等の期限の特例（条例第36条第1項）を適用する理由	
訂正決定等をする期限	年 月 日
事務担当課	電話番号（ ） -

第17号様式 (第22条関係)

保有個人情報提供先への訂正決定通知書

第 年 月 日 号

(行政機関の長等) 殿

大分県議会議長

印

(行政機関の長等) に提供している保有個人情報について、下記のとおり訂正を実施したので、大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和4年大分県条例第40号）第37条の規定により通知します。

記

訂正を実施した保有個人情報の名称等	
保有個人情報の特定のための情報	(訂正請求者の氏名、住所等)
訂正した内容及び理由	(訂正内容) (訂正理由)
事務担当課	電話番号（ ） -

第18号様式（第23条関係）

保有個人情報利用停止請求書

年 月 日

大分県議会議長 殿

（ふりがな）
氏名

住所又は居所

電話番号（ ）

大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和4年大分県条例第40号）第38条
第1項の規定により、下記のとおり保有個人情報の利用停止を請求します。

記

利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日	年 月 日	開示決定通知書の文書番号： 開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報の名称等	日付： 年 月 日
開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報			
利用停止請求の趣旨及び理由	(趣旨) ☐ 第1号該当 → ☐ 利用の停止、 ☐ 消去 ☐ 第2号該当 → 提供の停止 (理由)		

1 利用停止請求者	☐ 本人 ☐ 法定代理人 ☐ 任意代理人
2 請求者本人確認書類	☐ 運転免許証 ☐ 健康保険被保険者証 ☐ その他（ ） ※ 請求書を送付して請求する場合には、加えて住民票の写し等を添付してください。
3 本人の状況等（法定代理人又は任意代理人が請求する場合には記載してください。）	ア 本人の状況 ☐ 未成年者（ ）年 月 日生 ☐ 成年被後見人 イ 本人の氏名（ふりがな） ウ 本人の住所又は居所
4 法定代理人が請求する場合、次のいずれかの書類を提示し、又は提出してください。	請求資格確認書類 ☐ 戸籍謄本 ☐ 登記事項証明書 ☐ その他（ ）
5 任意代理人が請求する場合、次の書類を提出してください。	請求資格確認書類 ☐ 委任状 ☐ その他（ ）

職員記載欄

事務担当課
備考

第19号様式（第24条関係）

保有個人情報利用停止決定通知書

第 号
年 月 日

殿

大分県議会議長

印

年 月 日付で請求のあった保有個人情報の利用停止については、大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和4年大分県条例第40号）第41条第1項の規定により、下記のとおり利用停止することに決定したので通知します。

記

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
利用停止請求の趣旨	(利用停止の内容)
利用停止する内容及び理由	(利用停止の理由)
事務担当課	電話番号（ ）

※ この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内、大分県議会議長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、大分県を被告として（訴訟において大分県を代表する者は大分県議会議長となります。）、「処分」の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

ただし、上記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

第20号様式（第24条関係）

保有個人情報利用不停止決定通知書

第 号
年 月 日

殿

大分県議会議長

印

年 月 日付けで請求のあった保有個人情報の利用停止については、大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和4年大分県条例第40号）第41条第2項の規定により、下記のとおり利用停止しないことに決定したので通知します。

記

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
利用停止しない理由	
事務担当課	電話番号（ ） -

※ この決定に不服がある場合には、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、大分県議会議長に対して審査請求をすることができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると審査請求をすることができなくなります。）。

また、この決定については、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、大分県を被告として（訴訟において大分県を代表する者は大分県議会議長となります。）、処分の取消しの訴えを提起することができます（なお、この決定があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この決定の日の翌日から起算して1年を経過すると処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。）。

ただし、上記の審査請求をした場合には、当該審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、処分の取消しの訴えを提起することができます。

第21号様式（第25条関係）

保有個人情報利用停止決定等期間延長通知書

第 号
年 月 日

殿

大分県議会議長

印

年 月 日付けで請求のあった保有個人情報の利用停止については、大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和4年大分県条例第40号）第42条第2項の規定により、下記のとおり利用停止決定等の期間を延長したので通知します。

記

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
延長後の期間	日（利用停止決定等期限 年 月 日）
延長の理由	
事務担当課	電話番号（ ） -

第22号様式（第26条関係）

保有個人情報利用停止決定等期間特別延長通知書

第 年 月 日

殿

大分県議会議長

印

年 月 日付で請求のあった保有個人情報の利用停止については、大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和4年大分県条例第40号）第43条第1項の規定により、下記のとおり利用停止決定等の期間を延長したので通知します。

記

利用停止請求に係る保有個人情報の名称等	
利用停止決定等の期限の特例（条例第43条第1項）を適用する理由	
利用停止決定等をする期限	年 月 日
事務担当課	電話番号（ ） -

第23号様式（第27条関係）

大分県情報公開・個人情報保護審査会諮問通知書

第 年 月 日

殿

大分県議会議長

印

個人情報の開示決定等〔訂正決定等、利用停止決定等〕に対する審査請求について、下記のとおり大分県情報公開・個人情報保護審査会に諮問したので、大分県議会の保有する個人情報の保護に関する条例（令和4年大分県条例第40号）第45条第2項の規定により通知します。

記

審査請求に係る保有個人情報の名称等	
審査請求に係る開示決定等〔訂正決定等、利用停止決定等〕の内容	
審査請求	(1) 審査請求日 (2) 審査請求の趣旨
諮問日・諮問番号	年 月 日・ 諮問 号
事務担当課	電話番号（ ） -

（注1） 「審査請求に係る開示決定等〔訂正決定等、利用停止決定等〕の内容」の欄については、開示決定等〔訂正決定等、利用停止決定等〕の日付・文書番号、開示決定等〔訂正決定等、利用停止決定等〕をした者、開示決定等〔訂正決定等、利用停止決定等〕の種類（開示決定・不開示決定等）を記載する。

（注2） 「諮問日・諮問番号」の欄は、大分県情報公開・個人情報保護審査会が付す番号である。